

テーマ 8

小規模事業者に係る納税義務の免除

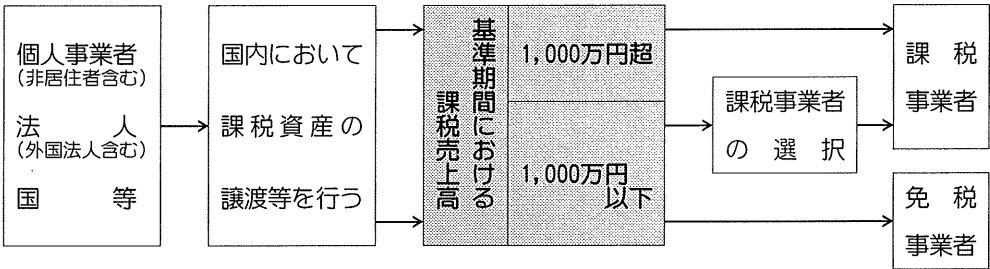
理論：重要度 ★★★  
計算：重要度 ★★★

小規模事業者の納税事務負担や税務執行面への配慮から、一定の事業規模以下の小規模事業者については、国内取引の納税義務を免除している。

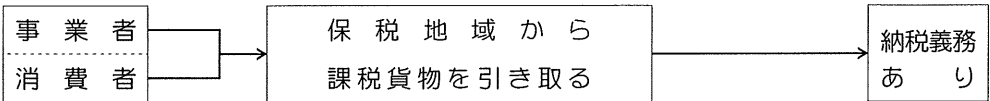
なお、輸入取引については、納税義務の免除の規定はない。

〔納税義務のまとめ〕

1 国内取引



2 輸入取引



このテーマの学習内容

| テーマ番号 | 学 習 内 容          | 学習回数     |
|-------|------------------|----------|
| 8-1   | 小規模事業者に係る納税義務の免除 | No.1 第6回 |
| 8-2   | 基準期間             | No.1 第6回 |
| 8-3   | 基準期間における課税売上高    | No.1 第6回 |

## 8-2 基準期間

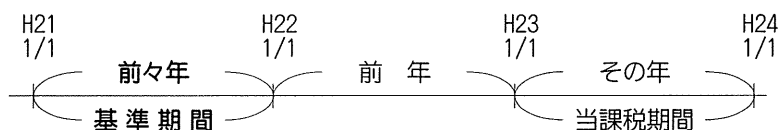
### ■ 基準期間（法2①十四）

- (1) 個人事業者  
その年の前々年

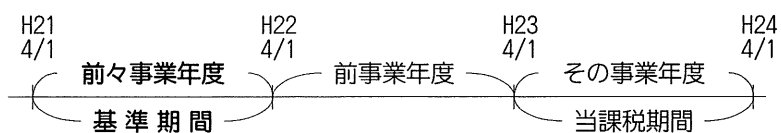
(2) 法人  
その事業年度の前々事業年度

#### 【図 解】

(1) 個人事業者



(2) 法人（1年決算法人）



## 8-3 基準期間における課税売上高

### 1 個人事業者及び基準期間が1年である法人（法9②）

$$\begin{array}{l} \text{基準期間における} \\ \text{課税売上高（※）} \end{array} = \text{課税売上高（税抜）} - \text{課税売上返還等（税抜）}$$

#### (1) 課税売上高（税抜）

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額をいう。

$$\text{国内課税売上高（税込）} \times \frac{100}{105} + \text{免税売上高（※）} = \text{課税売上高（税抜）}$$

※ 免税売上高も含まれることに注意する。

#### (2) 課税売上返還等（税抜）

売上げに係る税抜対価の返還等の金額の合計額をいう。

$$\begin{array}{l} \text{課税売上} - \text{国内課税売上} \\ \text{返還等（税込）} \quad \text{返還等（税込）} \end{array} \times \frac{4}{105} \times 125\% = \begin{array}{l} \text{課税売上} \\ \text{返還等（税抜）} \\ \text{（※1）} \end{array}$$

※1 免税売上高の返還等も含まれることに注意する。

※2 端数処理について

$$\begin{array}{l} \text{課税売上} - \text{国内課税売上} \\ \text{返還等（税込）} \quad \text{返還等（税込）} \end{array} \times \frac{4}{105} \times 125\% = \begin{array}{l} \text{課税売上} \\ \text{返還等（税抜）} \end{array}$$

①円未満切捨                      ②円未満切捨

※3 別解

$$\begin{array}{l} \text{① 国内課税売上} - \text{国内課税売上} \\ \text{返還等（税込）} \quad \text{返還等（税込）} \end{array} \times \frac{4}{105} \times 125\% = \text{国内課税売上} \\ \text{返還等（税抜）}$$

② 免税売上返還等

③ ① + ② = 課税売上返還等（税抜）

## 設 例

次の資料から、当社の当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の基準期間における課税売上高を計算しなさい。

<資 料>

基準期間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における資産の譲渡等の状況は、次のとおりである。なお、基準期間は課税事業者に該当している。

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| (1) 商品（課税商品）売上高 | 235,000,000円 |
| うち輸出免税売上高       | 25,600,000円  |
| (2) 売上返還等       | 1,870,000円   |
| うち輸出免税売上高に係るもの  | 280,000円     |
| (3) 有価証券売却額     | 1,250,000円   |
| (4) 土地売却額       | 14,000,000円  |
| (5) 車両売却額       | 420,000円     |

## 解 説

### 1 課税売上高

$$(235,000,000円 - 25,600,000円) + 420,000円 = 209,820,000円$$

$$209,820,000円 \times \frac{100}{105} + 25,600,000円 = 225,428,571円$$

国内課税売上高(税抜)      免税売上高

※ 免税（0%課税）売上高の取扱いに注意する。

### 2 売上返還等

$$1,870,000円 - (1,870,000円 - 280,000円) \times \frac{4}{105} \times 125\% = 1,794,287円$$

※1 返還等は「税額を控除」する形で税抜きにする。

※2 端数処理

$$\textcircled{1} (1,870,000円 - 280,000円) \times \frac{4}{105} = 60,571.428\cdots \rightarrow 60,571円$$

(円未満を切捨)

$$\textcircled{2} 60,571円 \times 125\% = 75,713.75 \rightarrow 75,713円$$

(円未満を切捨)

## 【別 解】

- (1) 国内課税売上返還等（税抜）

$$1,870,000円 - 280,000円 = 1,590,000円$$

$$1,590,000円 - 1,590,000円 \times \frac{4}{105} \times 125\% = 1,514,287円$$

- (2) 免税売上返還等

$$280,000円$$

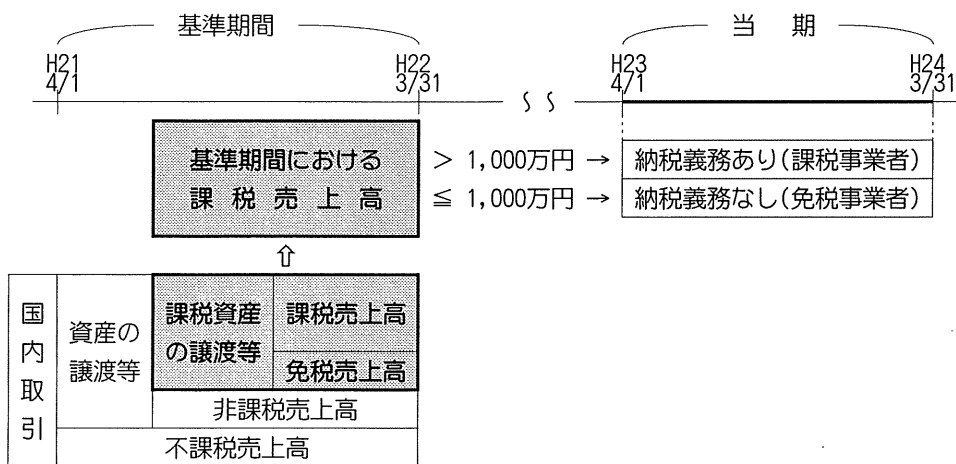
- (3) (1)+(2)=1,794,287円

## 3 基準期間における課税売上高

$$1 - 2 = 223,634,284円 > 10,000,000円 \quad \therefore \text{納税義務あり}$$

※ 必ず1,000万円と比較判定する。その際、符号の向き・種類に注意する。

## 【図 解】



## 留意点

「基準期間における課税売上高」の計算上の注意点

- (1) 消費税（5%）を除いた税抜価額（免税売上げを含む。）を求める。
- (2) 売上げに係る対価の返還等を控除した「純売上高」を求める。  
貸倒れ及び貸倒回収は、計算上考慮しない。
- (3) 受験上「基準期間における課税売上高」と与えられた場合は、そのまま判定できる。